

2023年2月24日 全6頁

Indicators Update

2023年1月全国消費者物価

コア CPI は前年比+4.2%に到達

経済調査部 シニアエコノミスト 久後翔太郎
エコノミスト 中村華奈子

[要約]

- 2023年1月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+4.2%となった。1981年9月以来の高い伸び率を記録した。前月と比較すると0.2%pt上昇したが、全国旅行支援の割引率縮小が影響している点には留意が必要だ。
- 生鮮食品とエネルギーを除いた CPI 上昇率は2023年初めからは低下傾向に転じたのち、2024年後半からは緩やかに上昇して2025年1-3月期で前年比+1%程度となる見通しだ。マクロの需給バランスの引き締めや賃金上昇率の高まりなどを受けて、物価の基調は緩やかな上昇を続けるとみている。
- 足元における物価上昇の特徴として、価格改定頻度の高い「伸縮価格」品目だけでなく、価格改定頻度の低い「粘着価格」品目の価格上昇率も高まっていることが挙げられる。粘着価格品目の価格動向は期待インフレ率と密接に関係すると考えられ、期待インフレ率の高まりが粘着価格品目の価格上昇を後押ししている可能性がある。

1月コアCPI:政策要因もあり、サービス価格の伸び率が拡大

2023年1月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+4.2%となった（**図表1**）。1981年9月以来の高い伸び率を記録した。コアCPIの伸び率が前月から0.2%pt上昇したが、全国旅行支援の割引率縮小が影響している点には留意が必要だ。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+3.2%と、伸び率が前月から0.2%pt上昇した。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、コアCPI・新コアコアCPIは共に上昇基調にある（**図表2**）。引き続きコストプッシュインフレが進行する中、財を中心とした一部の品目ではダイヤモンドプルインフレが発現している¹。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

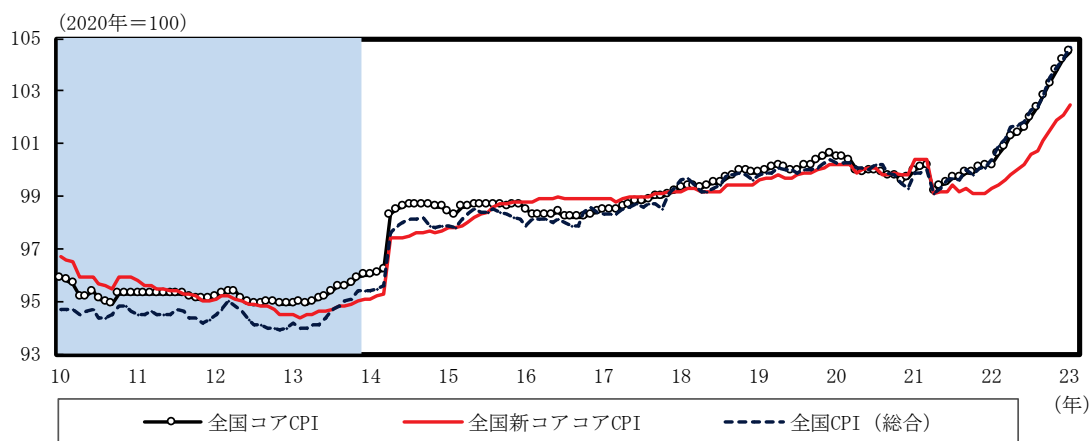
	2022年								2023年
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
全国コアCPI	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	
コンセンサス								4.2	
DIR予想								4.2	
全国新コアコアCPI	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0	3.2	
東京都区部コアCPI	2.1	2.3	2.6	2.8	3.4	3.6	3.9	4.3	
新コアコアCPI	1.0	1.2	1.4	1.7	2.2	2.4	2.7	3.0	

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）



(注1) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(注2) シャドローは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

(出所) 総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は、久後翔太郎・中村華奈子・和田恵「『需要インフレ』の側面もある現在の物価高-『需要要因』によるサービス物価の上昇がインフレ目標達成への試金石」（大和総研レポート、2022年12月12日）

全国旅行支援の割引率縮小の影響もありサービス価格の伸び率が拡大

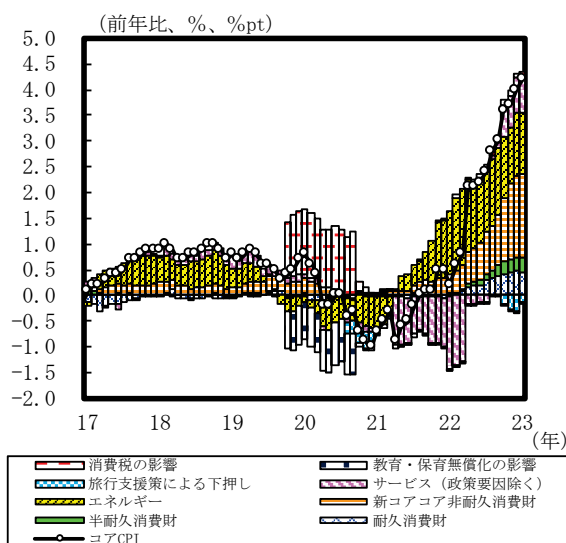
コア CPI の動きを財・サービス別に見ると（図表 3、4）、サービスと半耐久消費財の伸び率が拡大した一方、耐久消費財と非耐久消費財の伸び率は縮小した。

サービスでは、「宿泊料」（2022年12月：前年比▲18.8%→2023年1月：同▲3.0%）や「自動車保険料（任意）」（2022年12月：同▲2.6%→2023年1月：同▲0.8%）などのマイナス幅が縮小したほか、「外壁塗装費」（2022年12月：同+10.0%→2023年1月：同+10.6%）などの伸び率が拡大した。「宿泊料」については、1月10日から全国旅行支援が割引率を引き下げて再開されたことが影響した。他方、「牛丼（外食）」（2022年12月：同+5.8%→2023年1月：同+3.4%）や「すし（外食）A」（2022年12月：同+14.4%→2023年1月：同+13.3%）などは伸び率が縮小した。これまでサービスでは外食を中心として価格転嫁の動きが広まり始めていたが、23年1月は外食以外でもサービス価格の上昇が目立つ結果となった。

半耐久消費財では、「ドライブレコーダー」（2022年12月：前年比▲8.8%→2023年1月：同▲7.3%）のマイナス幅が縮小したほか、「婦人用コート」（2022年12月：同▲0.1%→2023年1月：同+2.4%）や、設備などの「修繕材料」（2022年12月：同+14.0%→2023年1月：同+16.0%）といった品目が全体を押し上げた。

耐久消費財では、「ルームエアコン」（2022年12月：前年比+13.0%→2023年1月：同+12.0%）や「普通乗用車A」（2022年12月：同+1.2%→2023年1月：同+0.6%）などが全体を押し下げた。非耐久消費財では、「電気代」（2022年12月：同+21.3%→2023年1月：同+20.2%）や「ガソリン」（2022年12月：同+1.6%→2023年1月：同+0.4%）などの伸び率が縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度

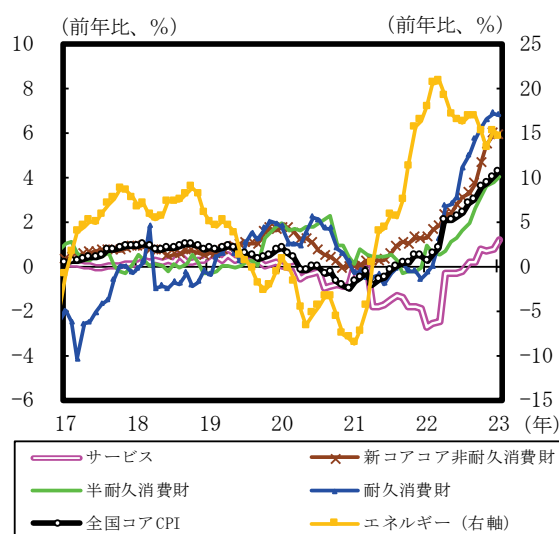


(注1) 左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4：全国コア CPI の内訳



先行き：エネルギー高対策などによりコア CPI の伸び率は低下へ

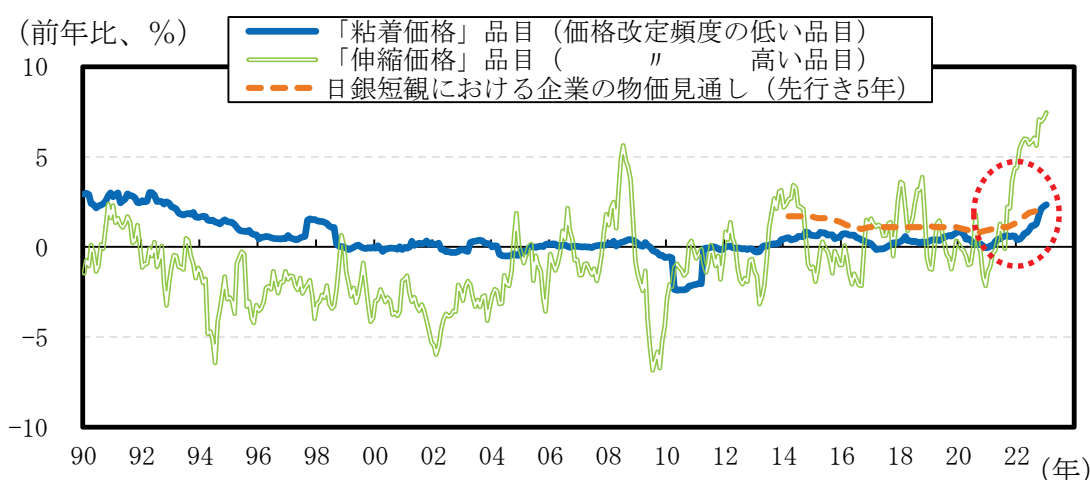
資源高や円安が一巡したことで、輸入物価の伸びはすでにピークアウトしているが、企業の価格転嫁の動きは十分には進んでいない。2022年度ほどではないにせよ、2023年度も食料品を中心とした値上げの動きが続くとみている。大手電力会社の多くが値上げの申請を行っており、電気料金の更なる値上げも物価に上昇圧力を生じさせよう。

他方、政府の総合経済対策に盛り込まれたエネルギー高対策はコア CPI の上昇を当面抑制する見込みだ。同対策の効果により、コア CPI 上昇率は2023年2月から10月にかけて月あたり前年比1.2%pt程度押し下げられると試算される。同対策の効果が剥落した後、コア CPI 上昇率は短期的に高まるものの、エネルギー価格の押し上げが縮小すると見込まれる2024年度にかけて低下していくだろう。

生鮮食品とエネルギーを除いた CPI 上昇率は2023年初めから低下傾向に転じたのち、2024年後半からは緩やかに上昇して2025年1-3月期で前年比+1%程度となる見通しだ。マクロの需給バランスの引き締めや賃金上昇率の高まりなどを受けて、物価の基調は緩やかな上昇を続けるとみている。

足元における物価上昇の特徴として、価格改定頻度の高い「伸縮価格」品目だけでなく、価格改定頻度の低い「粘着価格」品目の価格上昇率も高まっていることが挙げられる（大和総研推計、**図表 5**）。価格改定頻度の低い財やサービスを提供する企業は、次の価格改定までの間に見込まれる物価変動を勘案して価格を設定することが合理的である。インフレが予想される局面では、企業はその分を販売価格に上乘せようとするだろう。このため粘着価格品目の価格動向は期待インフレ率と密接に関係すると考えられ、期待インフレ率の高まりが粘着価格品目の価格上昇を後押ししている可能性がある。

図表 5：価格改定頻度別に見た CPI の推移と企業の物価見通し

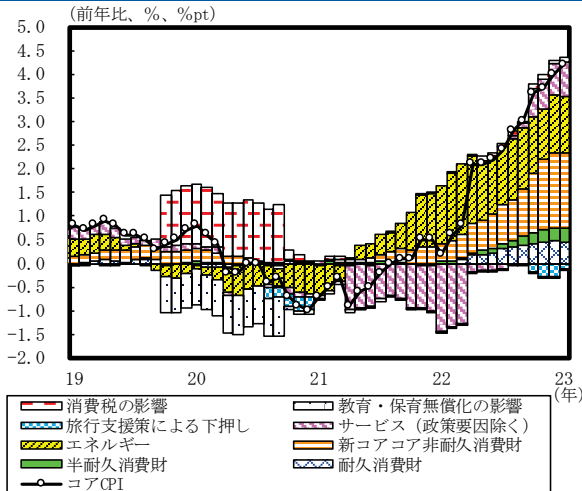


(注) 米アトランタ連銀の分析を参考に、2016～18年の小売物価統計調査のデータから日本のCPIを構成する品目の価格改定頻度をそれぞれ算出し、「粘着価格品目」と「伸縮価格品目」に分類。粘着価格品目に分類される携帯電話通信料は除く。消費税調整済み。日銀短観は全規模・全産業ベース。

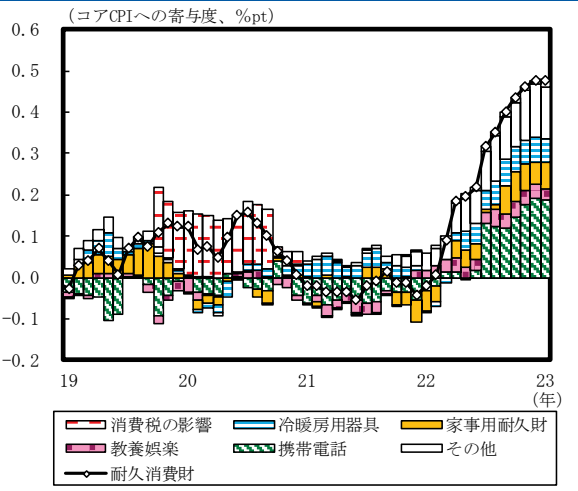
(出所) 日本銀行、総務省統計、米アトランタ連銀より大和総研作成

財・サービス別にみたコアCPIの動き

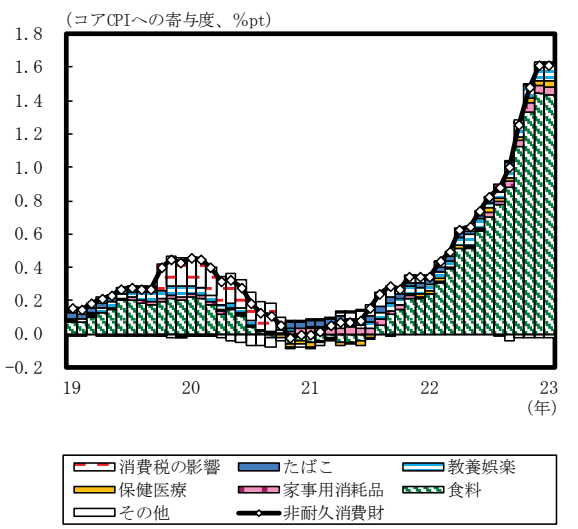
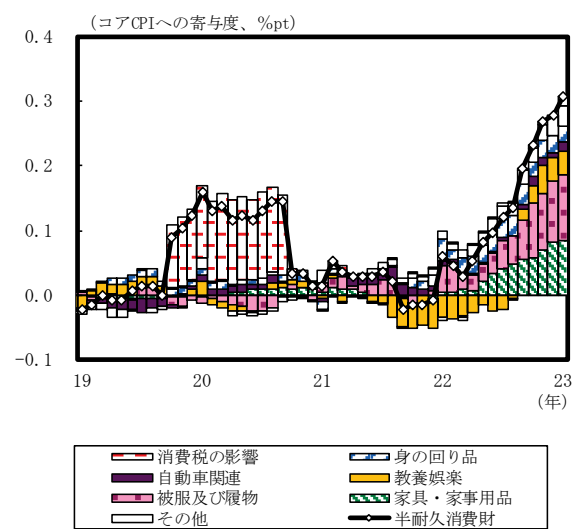
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



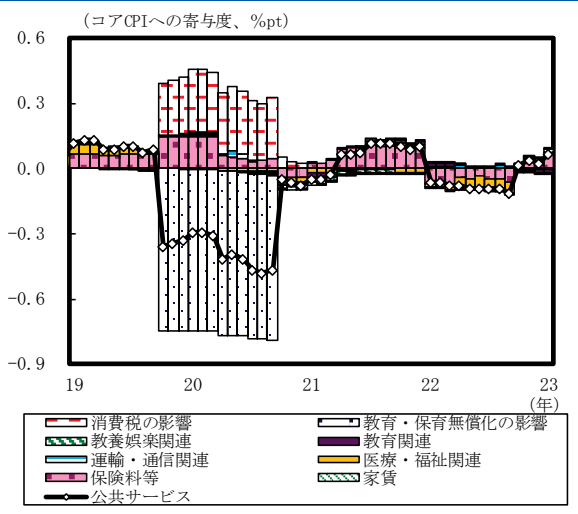
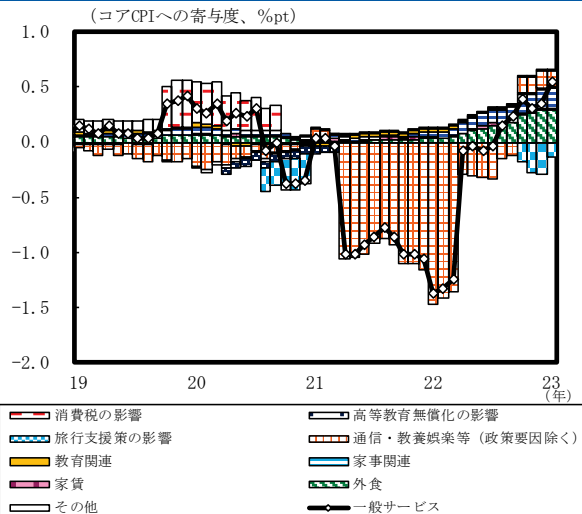
耐久消費財



半耐久消費財 **非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）**



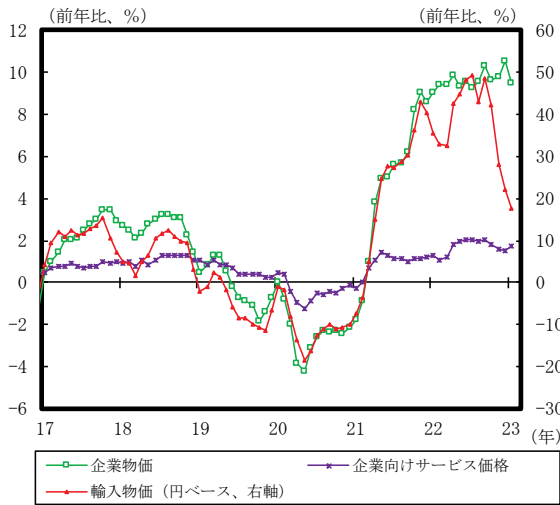
一般サービス **公共サービス**



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

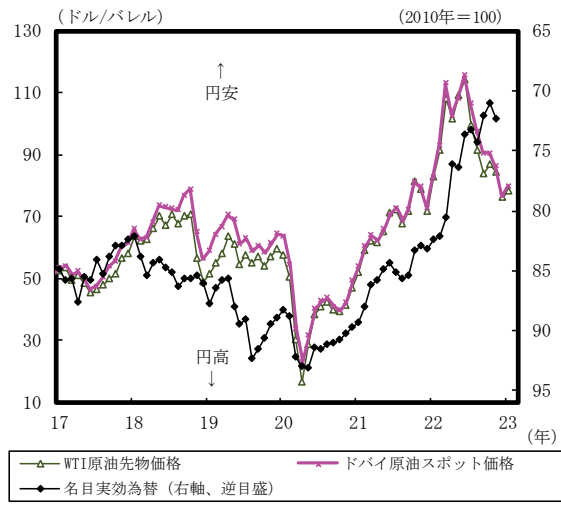
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

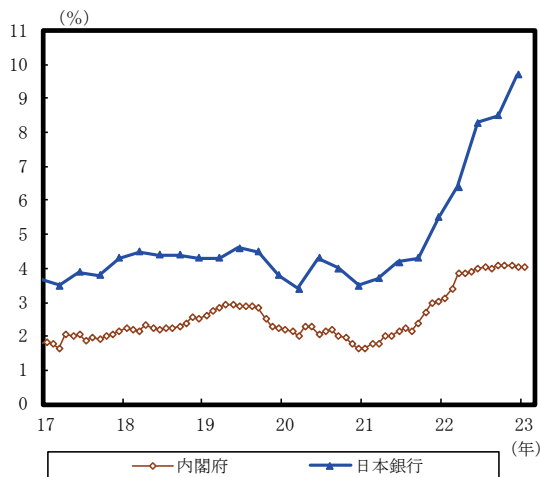


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

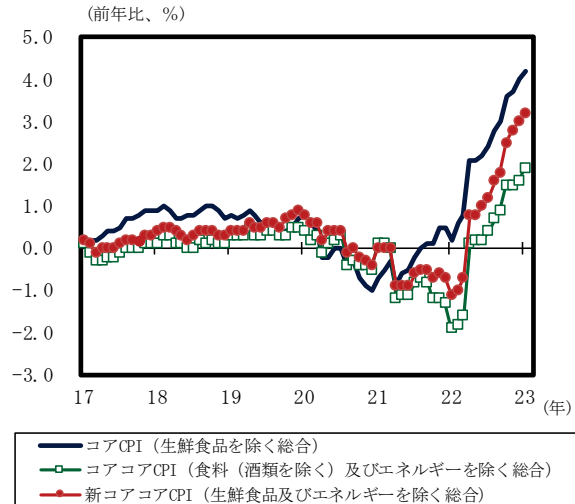


家計の期待インフレ率 (1年先)

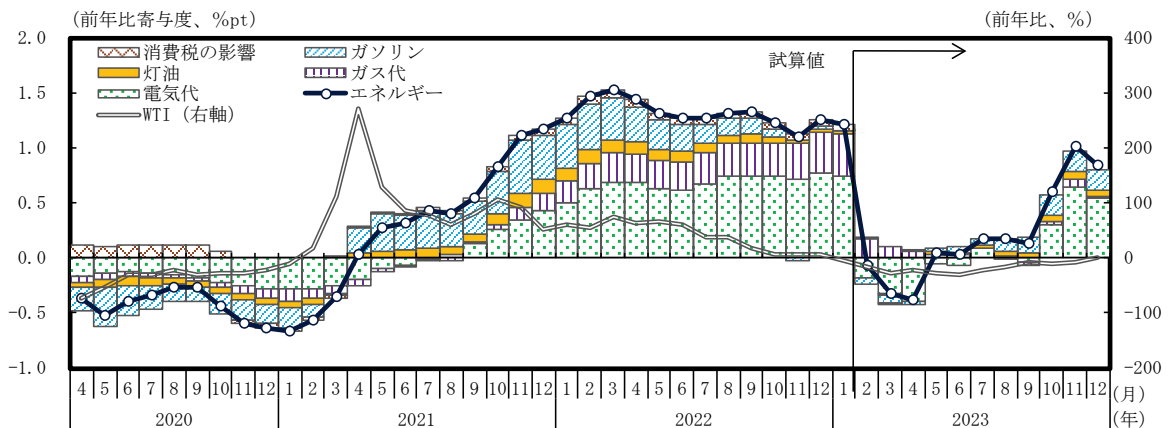


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費増税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(注) エネルギー高対策は2023年9月末まで実施されると想定。
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成